

トランプ関税による影響、 栃木県内企業の 35.1%が 減益見込み

米関税交渉による影響、業界間に格差
『製造業』の 47.5%が「減益」を予測

栃木県・トランプ関税に対する企業業績への影響調査(2025 年度)



本件照会先

古川 哲也(調査担当)
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

トランプ関税の 2025 年度業績への影響について、栃木県内企業の 35.1%が減益を見込んでいることが分かった。とりわけ、製造業では 47.5%が減益を想定していた。他方、「増益を見込んでいる」企業は 0.0%と皆無であり、世界的な貿易摩擦が企業活動全体に大きなリスクを及ぼしている現状が浮き彫りとなった。措置無効を提起する訴訟も始まっており、行く末も注目が必要だが、日々影響を受け続ける産業界の懸念は高まるばかりだ。

※株式会社帝国データバンク宇都宮支店は、栃木県内企業 377 社を対象に、「トランプ関税による業績への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間:2025 年 10 月 20 日～10 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:栃木県内企業 377 社、有効回答企業数は 134 社(回答率 35.5%)

トランプ関税による減益予測、県内は 35.1%

日米政府間での関税交渉いわゆる「トランプ関税」の結果について、自社の 2025 年度業績にどの程度影響があると見込んでいるか尋ねたところ、5%未満の「軽微な減益を見込んでいる」栃木県内企業が 16.4%、5~10%程度の「やや減益を見込んでいる」県内企業が 14.2%、10%以上の「大きな減益を見込んでいる」県内企業が 4.5%となり、合わせると企業の 35.1%が『減益を見込む』ことが判明した。一方で、「影響はない」と見込んでいる県内企業は 32.1%と、一定数確認できた。なお、「分からない」とした企業も 32.8%にのぼり、影響がどこまで及ぶのかまだ不透明と考えている企業も少なくないようだ。

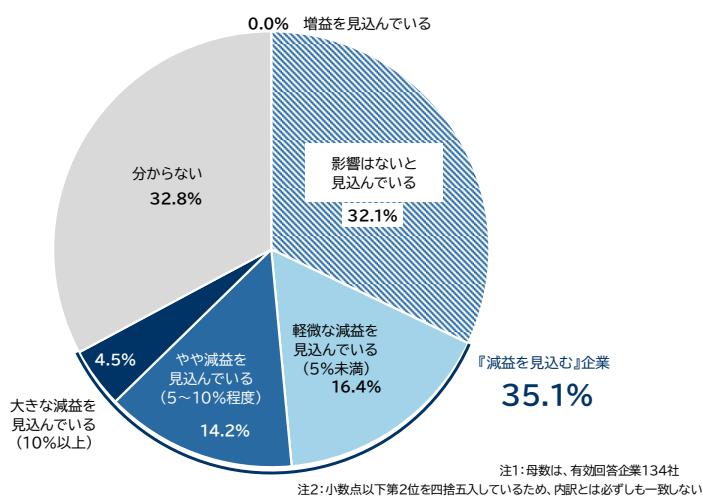
『減益を見込む』県内企業を業界別にみると、『製造』が 47.5%と半数近い企業が影響を示唆していた。以下、『小売』が 43.8%、『卸売』が 42.9%と製造を含めた 3 業種で 4 割を超えた。他方、『サービス』22.2%、『建設』、『運輸・倉庫』各 25.0%などでは、影響は少ないと見ており、業界間でも大きな違いが見られた。確かに、輸出に直接あるいは間接的にも関わるメーカーや販社は大きな影響を受けることは考えられるし、米国に直接商材を持っていかなくても、他国を通して間接的に商流に関われば、その影響を受けることも大いにあり得る。あるいは、トランプ関税の影響を受けている企業を顧客に抱える企業なども、何らかの間接的影響を受けないとも限らない。その意味では、広範囲にその悪影響が及ぶことは予想されているようだ。

ここで、企業からの声を紹介する。「世界最大の経済大国が制度をゴリ押しで変えようとする。世界経済が非常に危ういバランスで成り立っていることがよく分かる事象だった。今後もこの形は続くだろうし、列強の言いなりは歴史が証明している。我々としてはリスクを最小限にとどめ、持続可能な商圈を維持することしか頭にない」(卸売)、「当社は直接海外(特にアメリカ)との取引はありませんが、顧客に厳しい環境を強いられているところはあります。当然、今までのような取引はできなくなっています。すでに運賃の値下げを要望されています。こういう間接的な影響が積み重なって業績不振になる」(運輸・倉庫)、「メーカーがアメリカでの現地生産に踏み切ったため、顧客である金型製造業者が受注を打ち切られています。行き着く先は廃業ですから、トランプ関税に全く関係ない当社も痛手を被ります」(小売)、「メーカーはアメリカに拠点を持つべきなのでしょう。道義的な問題はさておき、日々の収入がなければ事業は成り立ちませんし、今訴訟が世界で起こっているようですが、結論が出るまで待っている余裕もないでしょう。様々な意見はさておき、現実主義が一番手っ取り早い」(サービス)、「輸出業者の業績不振は、その取引先への価格転嫁に影響を及ぼす。つまりは、自社が儲からなくなってくるから下請を泣かす手法だ。栃木県にはこういった下請企業がたくさんあるので、影響は大きいのではないですか」(製造)など、様々な意見が寄せられた。

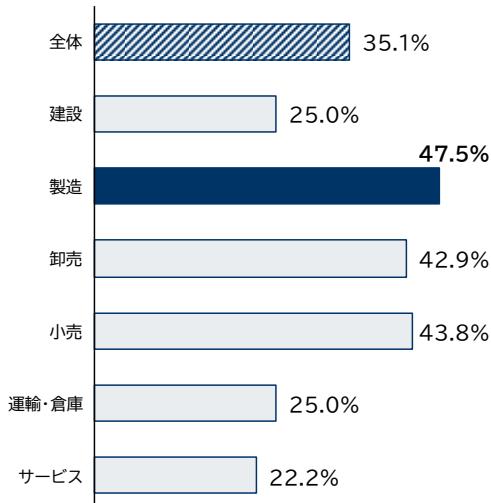
今回の調査では「影響なし」「不明」とする県内企業は少なくないものの、例えば従事している企業数も多い自動車関連などでは、メーカーが赤字や大幅な減益予想を発表するなど、トランプ関税による世界的な貿易摩擦が企業活動全体に少なからずリスクを及ぼしている現状が浮き彫りとなっている。行き着く先は下請の再編ということにもなりかねない。サプライチェーンや輸出に与える悪影響への懸念が徐々に顕在化していくなか、こうした結果は、トランプ関税の具体的な影響範囲や、米国の保護主義的政策の今後の展開が依然として不透明であることを強く反映していると言えるだろう。

トランプ関税による 2025 年度業績への影響

トランプ関税による 2025 年度業績への影響



『減益を見込む』割合～業界別～



まとめ

今回の「トランプ関税」に対する企業業績にスポットを当てた調査だが、栃木県内企業においては、『減益を見込む』企業が 35.1%に対し、「影響はないと見込んでいる」企業は 32.1%、「分からない」とする企業は 32.8%と、各項目が概ね 3 分の 1 に分かれた格好だ。明らかに影響が顕在化している、あるいは可能性が高い企業は減収を見込んでいるであろうが、「どういう影響があるか読み切れていない」や、「顧客などサプライチェーンが受ける影響の余波」など、まだまだ読み切れていない間接的な影響があることも否めず、その意味では一概に 3 分の 1 ずつという結果を額面通りに受け取ることにも疑問を感じる部分はある。

今、世界で「トランプ関税」の法的根拠が乏しく、いわゆるルール違反なのではないかという観点が日々強まっており、企業や専門家、公的機関などが訴訟に踏み切るような動きも散見されている。米国ではすでに「違法」とされる判決も出ているようで、措置に対する今後の変化については、注目していかなければならない。ただし現実問題として、日々新たな関税がかかっている商取引が積み重ねられていることも事実で、栃木県内に多数存在する自動車関連の製造業などでは、日々メーカーの施策変更に戦々恐々としているのも事実だろう。

企業からの声にもあったように、トランプ関税の影響は直接輸出に関わっている企業ばかりではない。身近なところでは、輸出に関わる業者を商流にしている取引先や納品している業者、出入りしているサービス業者なども、多かれ少なかれ間接的な影響が考えられる。改めてこの影響が大きな規模であり広範囲に及ぶことを啓蒙していく必要があるだろうし、今後起こりうる影響を注視していく必要があるだろう。